

平成29年度

統一的な基準による財務書類
(概要版)

南三陸町

目 次

- I 地方公会計制度について
- II 平成29年度 南三陸町財務書類の公表について
- III 平成29年度 財務書類（要約）
 - (1)貸借対照表〔バランスシート〕
 - (2)行政コスト計算書
 - (3)純資産変動計算書
 - (4)資金収支計算書
- IV 分析比率
- V 財務書類からわかること
 - (1)比較分析のための前提条件等
 - (2)基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より
 - (3)地方債等と現金預金の状況
 - (4)地方債等と現金預金の経年推移
 - (5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
 - (6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
 - (7)歳入歳出決算書の経年データ

I 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類作成の必要性

- ① 財源のなかに借金も含めて財政運営をしてきたため、債務が肥大化。
- ② 歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ③ 資産債務の適正管理や資産の有効活用等について、平成18年5月公表の新地方公会計制度研究会報告書でとりまとめられた。
- ④ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」が必要とされた。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 債務が肥大化した理由

固定資産形成に充てるための借金には、財政において次の特徴を有することも、理由の一つである。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぎ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋。
- ② 予算編成上、後日交付税処置される借金は、税收・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 財務書類作成・分析の重要なポイント

(1) 収支の概念の導入

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支戻の概念が必要となる。

(2) 基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)

- ① 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
- ② 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

(3) 純資産変動計算書の本年度差額

- ① 純行政コストから財源を控除したもの

4. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支戻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税收等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

☞ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
- ② 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。
- ③ 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。

(3) 3表様式の長所

- ① 行政コスト計算書は現役世代に対する資源配分の状況を示すに過ぎず、4表の内の1表として単独で表示するほど重要ではない。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当する。
- ③ 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計 = 親 + 子 = 一般会計等決算 + 特別会計
連結決算 = 親 + 子 + 親戚 = 一般会計等決算 + 特別会計 + 外郭団体(一組・広域 + 関係団体)
- ② 連結決算の必要性
・ 親・子・親戚間で、「繰入金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・ 歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・ 「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。

(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数

(ロ) 一人当たり実質債務残高

6. 複式簿記の考え方

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 当事務所は、事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

8. 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
 - (a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
 - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
 - ・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
 - ・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
 - (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
 - ・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
 - ・資産形成か維持補修費かの特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
 - ・発生主義取引による非資金仕訳は、「財務書類作成要領」の「別表7」の例示に従い仕訳する。
 - ・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

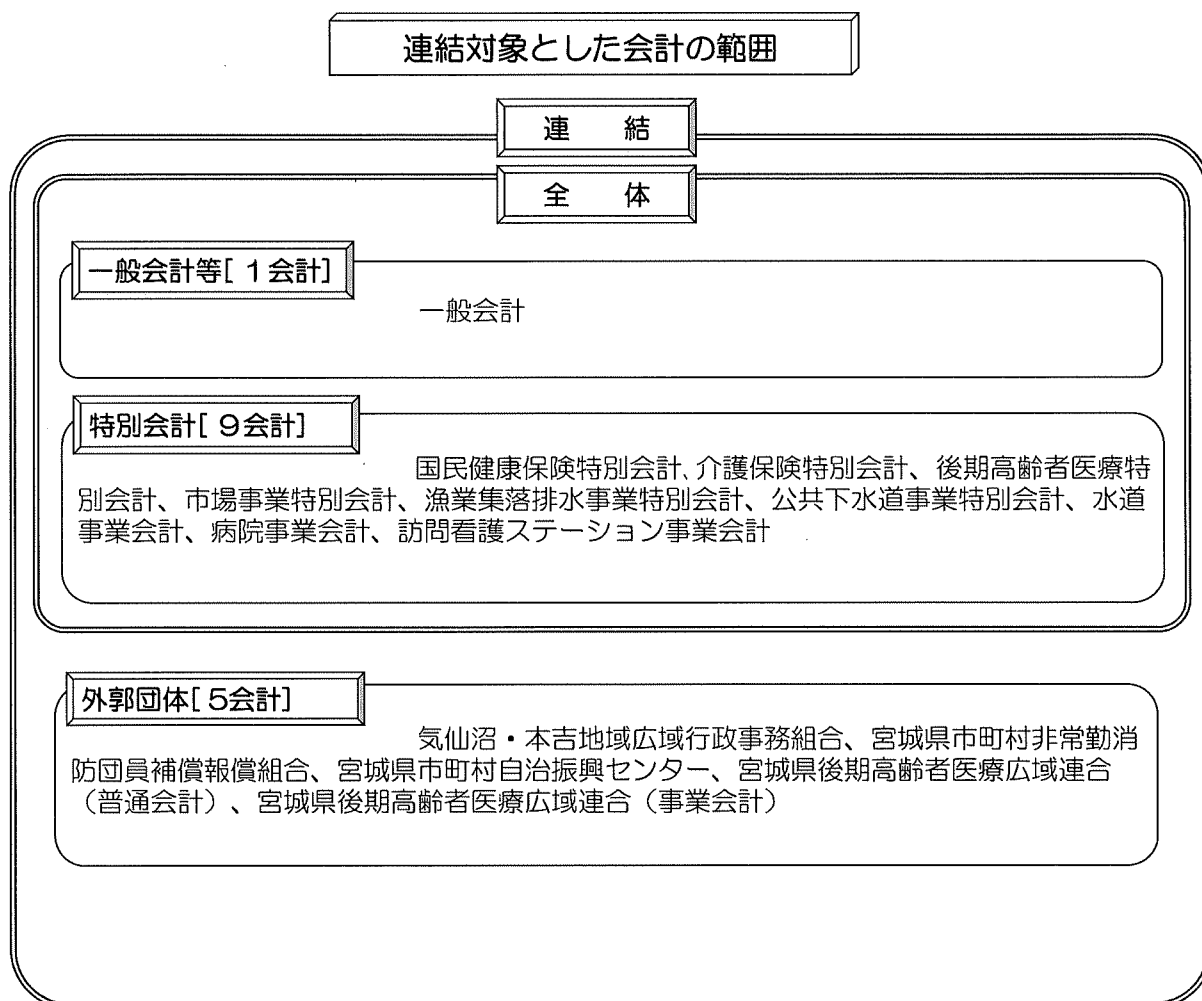
(4) 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

Ⅱ 平成29年度 南三陸町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

その後、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

Ⅲ 平成29年度 財務書類 (要約)

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成30年3月31日)

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	98,680	92%	117,686	92%	119,096	92%	(1)固定負債	12,569	12%	23,579	18%	23,828	18%
(1)有形固定資産	71,348	66%	89,487	70%	90,637	70%	①地方債等	11,839	11%	15,514	12%	15,571	12%
①事業用資産	50,548	47%	54,757	43%	55,856	43%	②退職手当引当金	730	1%	1,192	1%	1,384	1%
②インフラ資産	20,714	19%	33,831	26%	33,831	26%	③その他	0	0%	6,873	5%	6,873	5%
③物品	85	0%	899	1%	950	1%	(2)流動負債	977	1%	1,549	1%	1,586	1%
(2)無形固定資産	0	0%	95	0%	95	0%	①1年内償還予定地方債等	788	1%	940	1%	957	1%
(3)投資その他の資産	27,332	25%	28,104	22%	28,365	22%	②未払金	0	0%	303	0%	303	0%
①投資及び出資金	175	0%	175	0%	175	0%	③その他	189	0%	306	0%	326	0%
②長期延滞債権	3	0%	11	0%	11	0%							
③基金	26,879	25%	26,984	21%	27,245	21%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-2	0%	-2	0%							
⑤その他	277	0%	937	1%	937	1%							
(2)流動資産	8,993	8%	10,669	8%	10,737	8%							
①現金預金	2,136	2%	3,122	2%	3,175	2%							
②未収金	23	0%	426	0%	426	0%							
③財政調整基金等	6,809	6%	7,090	6%	7,105	5%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	26	0%	31	0%	31	0%							
資産の部合計	107,672	100%	128,354	100%	129,833	100%	負債の部合計	13,546	13%	25,128	20%	25,415	20%
							純資産の部						
							純資産の部合計	94,126	87%	103,226	80%	104,418	80%
							負債・純資産の部合計	107,672	100%	128,354	100%	129,833	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	819 万円	977 万円	988 万円	負債の部	103 万円	191 万円	193 万円
				純資産の部	716 万円	786 万円	795 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③基金：特定の目的のために積立した資産
 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ②未払金：企業会計団体の財貨または役務の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに南三陸町では、一般会計等ベースで107,672百万円、全体ベースで128,354百万円、連結ベースで129,833百万円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、94,126百万円(一般会計等)、103,226百万円(全体)、104,418百万円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である13,546百万円(一般会計等)、25,128百万円(全体)、25,415百万円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成30年3月31日の南三陸町の人口： 13,141 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	18,463	78%	24,628	87%	26,349	88%
① 人件費	1,691	7%	2,880	10%	3,194	11%
② 物件費等	9,489	40%	11,369	40%	11,517	39%
③ その他の業務費用	221	1%	511	2%	639	2%
④ 移転費用	7,062	30%	9,869	35%	10,999	37%
2 経常収益	569	2%	2,323	8%	2,428	8%
3 臨時損失	6,404	27%	6,481	23%	6,481	22%
4 臨時利益	486	2%	553	2%	583	2%
純行政コスト	23,812	100%	28,233	100%	29,819	100%

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

概要

平成29年度の純行政コストは、一般会計等ベースで23,812百万円、全体ベース28,233百万円、連結ベースで29,819百万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで569百万円、全体ベースで2,323百万円、連結ベースでは2,428百万円になります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3)純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、1財源、2資産評価差額、3無償所管替等、4その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
純行政コスト	23,812	100%	28,233	100%	29,819	100%
1 財源	14,020	59%	19,089	68%	20,621	69%
① 税収等	8,429	35%	10,871	39%	11,710	39%
② 国県等補助金	5,591	23%	8,218	29%	8,911	30%
本年度差額	-9,792	-41%	-9,144	-32%	-9,198	-31%
2 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
3 無償所管替等	3,184	13%	3,158	11%	3,158	11%
4 その他の純資産変動額	411	2%	316	1%	407	1%
本年度純資産変動額	-6,197	-26%	-5,669	-20%	-5,633	-19%
前年度末純資産残高	100,323	-	108,896	-	110,051	-
本年度末純資産残高	94,126	-	103,226	-	104,418	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-5,419	-	-5,772	-	-5,765	-
・有形固定資産等の増加	3,775	-	5,507	-	5,507	-
・有形固定資産等の減少	1,281	-	3,241	-	3,242	-
・貸付金・基金等の増加	2,088	-	2,299	-	2,369	-
・貸付金・基金等の減少	10,002	-	10,337	-	10,398	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
(1) 純行政コスト	177 万円	210 万円	222 万円
(2) 財源	138 万円	142 万円	154 万円
(3) 本年度差額(財源-純行政コスト)	-73 万円	-68 万円	-69 万円

項目の説明

- 1 財源 ①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
 ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
 2 資産評価差額 有価証券等の評価差額など
 3 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など
 ※固定資産の変動有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで14,020百万円、全体ベースで19,089百万円、連結ベースでは20,621百万円になります。
 純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△6,197百万円、全体ベースで△5,669百万円、連結ベースで△5,633百万円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。
 また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△5,419百万円、全体ベースで△5,772百万円、連結ベースで△5,765百万円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-11,918	-11,285	-11,293
①業務支出(注)	17,422	22,704	24,346
②業務収入	11,909	17,823	19,457
③臨時支出	6,404	6,470	6,470
④臨時収入	0	66	66
(ロ)投資活動収支(②-①)	7,300	7,407	7,398
①投資活動支出	5,863	7,624	7,717
②投資活動収入	13,164	15,031	15,115
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-4,617	-3,878	-3,895
(ハ)財務活動収支(②-①)	531	232	226
①財務活動支出	1,172	1,471	1,488
②財務活動収入	1,703	1,703	1,714
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-4,086	-3,646	-3,669
2 前年度末歳計現金残高	6,137	6,683	6,759
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,051	3,037	3,091
5 本年度末歳計外現金残高	85	85	85
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,136	3,122	3,175
(注)うち、地方債等支払利息支出	87	156	157

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成29年度は、一般会計等ベースで△4,086百万円、全体ベースで△3,646百万円、連結ベースで△3,669百万円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで2,136百万円、全体ベースで3,122百万円、連結ベースで3,175百万円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△4,617百万円、全体ベースで△3,878百万円、連結ベースで△3,895百万円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	17.7%	15.1%	2.6%
全体	18.4%	16.4%	2.0%
連結	18.2%	16.3%	2.0%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	87.4%	89.7%	-2.2%
全体	80.4%	82.5%	-2.1%
連結	80.4%	82.4%	-2.0%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	14.4%	11.5%	2.9%
全体	24.3%	21.3%	3.1%
連結	24.3%	21.3%	3.1%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	33.8%	34.0%	-0.2%
全体	34.6%	37.2%	-2.6%
連結	34.9%	37.4%	-2.6%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	岩手県	宮城県	宮城県	宮城県	岩手県	
	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
住民数:人数	13,141	37,633	12,409	40,189	8,993	35,909
面積:Km ²	163.40	322.50	152.83	101.36	270.77	623.50
可住地面積:Km ²	36.90	54.18	66.95	71.53	62.48	89.36
職員数	339	400	207	391	175	361
財政力指数	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4
経常収支比率	88.0	92.7	89.7	83.7	91.9	92.7
実質公債費比率	7.8	10.6	5.6	11.4	3.2	13.9
将来負担比率	-	113.0	0.5	-	-	120.1
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般会計等	業務支出	17,422	23,247	4,956	43,920	4,175	17,323
	業務収入	11,909	27,333	5,277	51,966	4,322	20,793
	臨時支出	6,404	0	37	0	48	1,162
	臨時収入	0	6,276	0	0	0	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-11,918	10,362	285	8,046	99	3,085
	投資活動支出	5,863	31,352	249	7,667	480	2,680
	投資活動収入	13,164	14,791	92	147	255	1,668
	投資活動収支(将来世代収支)	7,300	-16,561	-157	-7,520	-225	-1,012
	利払後基礎的財政収支	-4,617	-6,199	128	526	-126	2,073
	地方債等支払利息	87	200	41	149	16	227
	(加算)基礎的財政収支	-4,531	-5,999	170	675	-110	2,300
全体	業務支出	22,704	32,321	7,583	55,263	6,677	22,358
	業務収入	17,823	36,968	8,436	65,087	7,236	26,266
	臨時支出	6,470	0	38	0	49	1,163
	臨時収入	66	6,276	0	0	1	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-11,285	10,923	815	9,824	511	3,522
	投資活動支出	7,624	32,062	436	7,690	650	4,825
	投資活動収入	15,031	15,153	104	159	261	4,175
	投資活動収支(将来世代収支)	7,407	-16,909	-332	-7,531	-389	-650
	利払後基礎的財政収支	-3,878	-5,986	483	2,293	122	2,872
	地方債等支払利息	156	318	84	356	114	301
	(加算)基礎的財政収支	-3,721	-5,668	567	2,649	236	3,173
連結	業務支出	24,346	37,001	8,940	64,019	7,500	19,847
	業務収入	19,457	41,689	9,989	77,068	8,162	23,945
	臨時支出	6,470	6	40	1,548	49	1,163
	臨時収入	66	6,338	0	411	1	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-11,293	11,020	1,010	11,912	614	3,712
	投資活動支出	7,717	32,155	813	29,198	922	4,825
	投資活動収入	15,115	15,158	239	20,416	358	4,175
	投資活動収支(将来世代収支)	7,398	-16,997	-573	-8,782	-564	-650
	利払後基礎的財政収支	-3,895	-5,977	437	3,130	50	3,062
	地方債等支払利息	157	319	98	576	115	301
	(加算)基礎的財政収支	-3,738	-5,658	535	3,706	165	3,363

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	-3	-4	34	27	-15	12
	全体会計	-4	-5	18	11	45	10
	連結会計	-4	-5	22	19	115	9

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	28	29	30	31	32	33
一般会計 等	業務活動収支	1,598	-11,918				
	投資活動収支	-2,261	7,300				
	利払後基礎的財政収支	-663	-4,617	0	0	0	0
	地方債等支払利息	102	87				
	(加算)基礎的財政収支	-561	-4,531	0	0	0	0
全体	業務活動収支	2,585	-11,285				
	投資活動収支	-2,852	7,407				
	利払後基礎的財政収支	-267	-3,878	0	0	0	0
	地方債等支払利息	179	156				
	(加算)基礎的財政収支	-87	-3,721	0	0	0	0
連結	業務活動収支	2,673	-11,293				
	投資活動収支	-2,955	7,398				
	利払後基礎的財政収支	-282	-3,895	0	0	0	0
	地方債等支払利息	180	157				
	(加算)基礎的財政収支	-102	-3,738	0	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	28	29	30	31	32	33
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-18	-3				
	全体会計	-60	-4				
	連結会計	-57	-4				

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	全体会計	連結会計				
	-5	-1					
	-28	-2					
	-27	-2					

(b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	水道	病院	訪問看護			
業務支出	266	1,797	41			
業務収入	864	1,663	43			
臨時支出	0	66	0			
臨時収入	0	66	0			
業務活動収支(現役世代収支)	598	-134	1	0	0	0
投資活動支出	1,586	5	0			
投資活動収入	1,467	151	0			
投資活動収支(将来世代収支)	-119	146	0	0	0	0
利払後基礎的財政収支	479	12	1	0	0	0
地方債等支払利息	38	3	0			
(加算)基礎的財政収支	517	15	1	0	0	0
地方債等	1,824	277	0			
1年以内償還予定地方債等	0	31	0			
合計	1,824	308	0	0	0	0
地方債等償還可能年数(注)	3.8	26.3	0.0			

(注) 計算式=地方債等残高÷利払後基礎的財政収支

(c) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

決算年度		28	29	30	31	32	33
水道	業務活動収支	349	598				
	投資活動収支	-454	-119				
	利払後基礎的財政収支	-105	479	0	0	0	0
	地方債等支払利息	41	38				
	(加算)基礎的財政収支	-65	517	0	0	0	0
病院	業務活動収支	493	-134				
	投資活動収支	-136	146				
	利払後基礎的財政収支	357	12	0	0	0	0
	地方債等支払利息	4	3				
	(加算)基礎的財政収支	361	15	0	0	0	0
訪問看護	業務活動収支	4	1				
	投資活動収支	0	0				
	利払後基礎的財政収支	4	1	0	0	0	0
	地方債等支払利息	0	0				
	(加算)基礎的財政収支	4	1	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	水道会計	-18.7	3.8				
	病院会計	0.9	26.3				
	訪問看護会計	0.0	0.0				

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
借金	地方債等	11,839	21,612	3,947	12,981	1,682	21,653
	1年以内償還予定地方債等	788	1,944	457	1,425	225	2,700
	合計	12,627	23,556	4,405	14,406	1,908	24,353
貯金	固定基金	26,879	18,840	1,379	49,887	1,371	2,460
	現金預金	2,136	5,572	265	5,361	143	3,956
	財政調整基金等	6,809	6,557	734	2,101	1,213	2,129
	合計	35,824	30,969	2,378	57,349	2,727	8,545
	差引	-23,197	-7,413	2,027	-42,943	-819	15,808

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	15,514	28,289	7,575	22,892	4,968	26,008
	1年以内償還予定地方債等	940	2,452	922	2,076	579	2,941
	合計	16,454	30,741	8,497	24,968	5,547	28,949
貯金	固定基金	26,984	19,582	1,379	49,887	1,419	2,573
	現金預金	3,122	7,367	1,381	7,259	667	4,897
	財政調整基金等	7,090	6,558	1,228	2,797	1,264	2,170
	合計	37,196	33,507	3,988	59,943	3,349	9,640
	差引	-20,743	-2,766	4,508	-34,975	2,198	19,309

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	15,571	28,397	8,475	52,161	5,161	26,062
	1年以内償還予定地方債等	957	2,476	1,023	6,669	587	2,947
	合計	16,529	30,873	9,498	58,830	5,748	29,009
貯金	固定基金	27,245	21,528	1,457	49,894	1,476	4,000
	現金預金	3,175	7,701	1,476	7,539	721	5,792
	財政調整基金等	7,105	6,558	1,263	2,826	1,291	2,170
	合計	37,525	35,787	4,197	60,259	3,489	11,962
	差引	-20,996	-4,914	5,301	-1,429	2,260	17,047

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-1,765,276	-196,981	163,355	-1,068,526	-91,126	440,224
	全体会計	-1,578,474	-73,499	363,316	-870,263	244,424	537,720
	連結会計	-1,597,739	-130,577	427,206	-35,557	251,260	474,728

(注) 計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
借金	地方債等	10,923	11,839				
	1年以内償還予定地方債等	1,172	788				
	合計	12,096	12,627	0	0	0	0
貯金	固定基金	33,153	26,879				
	現金預金	6,216	2,136				
	財政調整基金等	8,065	6,809				
	合計	47,435	35,824	0	0	0	0
	差引	-35,339	-23,197	0	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	14,806	15,514				
	1年以内償還予定地方債等	1,321	940				
	合計	16,127	16,454	0	0	0	0
貯金	固定基金	33,258	26,984				
	現金預金	6,762	3,122				
	財政調整基金等	8,426	7,090				
	合計	48,447	37,196	0	0	0	0
	差引	-32,320	-20,743	0	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	14,870	15,571				
	1年以内償還予定地方債等	1,338	957				
	合計	16,208	16,529	0	0	0	0
貯金	固定基金	33,490	27,245				
	現金預金	6,838	3,175				
	財政調整基金等	8,448	7,105				
	合計	48,776	37,525	0	0	0	0
	差引	-32,568	-20,996	0	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
臨時財政 対策債	発行額	313	210				
	元金償還額	498	268				
	現在高	8,600	8,542	0	0	0	0

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
臨時債 控除後現 在高	一般会計等	3,496	4,085				
	全体会計	7,527	7,912				
	連結会計	7,608	7,987	0	0	0	0

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般会計等	純行政コスト	23,812	24,736	5,344	47,056	4,642	20,604
	財源	14,020	34,306	5,047	51,073	4,252	22,062
	本年度差額	-9,792	9,570	-296	4,017	-390	1,458
全体	純行政コスト	28,233	33,376	7,386	65,641	6,382	25,301
	財源	19,089	43,264	7,360	70,746	6,137	26,686
	本年度差額	-9,144	9,888	-25	5,105	-245	1,385
連結	純行政コスト	29,819	35,406	8,546	70,209	7,187	31,466
	財源	20,621	45,206	8,686	74,827	7,067	32,889
	本年度差額	-9,198	9,800	140	4,618	-119	1,423

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
一般会計等	純行政コスト	16,298	23,812				
	財源	18,601	14,020				
	本年度差額	2,304	-9,792	0	0	0	0
全体	純行政コスト	20,919	28,233				
	財源	24,268	19,089				
	本年度差額	3,349	-9,144	0	0	0	0
連結	純行政コスト	22,362	29,819				
	財源	25,772	20,621				
	本年度差額	3,410	-9,198	0	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-5,419	15,682	-429	-1,521	-251	
	有形固定資産等の増加	3,775	20,418	41	0	351	
	有形固定資産等の減少	1,281	2,419	585	1,521	609	
	貸付金・基金等の増加	2,088	10,934	207	0	137	
	貸付金・基金等の減少	10,002	13,251	92	0	131	
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-5,772	15,935	-479	-2,119	-331	329
	有形固定資産等の増加	5,507	21,074	123	22	504	358
	有形固定資産等の減少	3,241	2,934	813	2,141	859	29
	貸付金・基金等の増加	2,299	11,056	313	0	154	0
	貸付金・基金等の減少	10,337	13,261	102	0	131	0
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-5,765	15,871	-287	779	-149	169
	有形固定資産等の増加	5,507	21,179	430	4,979	726	372
	有形固定資産等の減少	3,242	3,103	918	4,200	893	143
	貸付金・基金等の増加	2,369	11,056	323	0	161	0
	貸付金・基金等の減少	10,398	13,261	121	0	142	60

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	3,068	-5,419	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	20,480	3,775				
	有形固定資産等の減少	947	1,281				
	貸付金・基金等の増加	6,515	2,088				
	貸付金・基金等の減少	22,980	10,002				
全体	固定資産等の変動(内部変動)	3,811	-5,772	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	22,265	5,507				
	有形固定資産等の減少	2,035	3,241				
	貸付金・基金等の増加	6,772	2,299				
	貸付金・基金等の減少	23,190	10,337				
連結	固定資産等の変動(内部変動)	3,868	-5,765	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	22,402	5,507				
	有形固定資産等の減少	2,107	3,242				
	貸付金・基金等の増加	6,777	2,369				
	貸付金・基金等の減少	23,204	10,398				

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		28	29	30	31	32	33
予算現額		62,033	41,943				
収入済額	町税	1,274	1,309				
	地方消費税交付金	228	204				
	地方交付税	9,279	6,621				
	国庫支出金	5,967	3,645				
	県支出金	1,562	1,945				
	その他の款	24,657	11,348	0	0	0	0
	小計(①)	42,967	25,072	0	0	0	0
	繰越金	4,161	5,037				
公債発行	2,994	1,703					
合計(②)	50,122	31,812					
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		11,911	10,131	0	0	0	0
支出済額	委託料	10,618	9,501				
	工事請負費	5,994	7,266				
	負担金及び補助交付金	3,673	6,140				
	扶助費	592	599				
	繰出金	659	646				
	その他の節	21,090	4,437	0	0	0	0
	小計(③)	42,626	28,590	0	0	0	0
	公債費	1,358	1,172				
合計(④)	43,984	29,762					
不用額		11,911	10,131	0	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		6,138	2,050	0	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	3,944	813				
	実質収支額	2,194	1,237	0	0	0	0
	基金繰入額	1,100	650				
	翌年度繰越金	1,094	587	0	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	5,836	3,439				
	県支出金	1,512	1,919				
	使用料手数料	127	174				
	分担金負担金寄附金	126	156				
	財産収入	517	178				
	繰入金	18,803	6,738				
	諸収入	539	234				
	繰越金	2,561	3,293				
	地方債	2,406	1,042				
	一般財源等	11,165	12,118	0	0	0	0
歳出合計		43,592	29,291				